

地域支援事業の達成状況

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざしている。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

		令和3年度 計画	令和3年度 実績	結果
訪問型サービス	人/年	641	489	○
通所型サービス	人/年	751	568	○
介護予防ケアマネジメント	人/年	737	538	○
一般介護予防事業	人	500	483	○

◆包括的支援事業

			令和3年度 計画	令和3年度 実績	結果
地域包括支援センター運営事業					
地域包括支援センター設置数	箇所		1	1	○
在宅医療・介護連携推進事業					
多職種連携研修	開催数/年		1	0	×
認知症総合支援事業					
認知症初期集中支援チーム	対応件数/年		6	1	△
認知症カフェ設置数	箇所		2	1	△
認知症高齢者等SOSネットワーク	登録者数		15	8	○
認知症サポーター養成	養成人数		950	984	○
生活支援体制整備事業					
協議体	団体		3	1	△
生活支援コーディネーター	人		1	4	○
地域ケア会議推進事業					
自立支援型ケア会議	開催回数/年		12	6	△

令和3年度 能勢町地域包括支援センター 運営実績 及び 令和4年度 運営状況

(令和3:決算額/予算額) (令和4:当初予算額)

※事業費は人件費を含む

【基本方針】

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざす。

令和3年度は、コロナ禍において生活困難になった方への個別支援に力を入れた。

【人員体制】

令和3年度 保健師1名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、
介護支援専門員1名：計4名

令和4年度 保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、
介護支援専門員1名：計5名

【運営状況】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型・通所型サービス（第1号訪問・通所事業）

(令和3:21,150 千円/22,262 千円) (令和4:22,468 千円)

要支援認定をうけた人や基本チェックリストで該当となった人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応している。

② 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

（令和3:2,548 千円／2,803 千円）（令和4:2,672 千円）

介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業「事業対象者」に対して、地域包括支援センターが「介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント」を作成している。計画作成については一部を事業所へ委託している。

	令和4年7月末時点			令和3年度末時点		
	認定者数	計画作成数		認定者数	計画作成数	
			うち、事業所委託数			うち、事業所委託数
事業対象者	37 人	19 件	7 件	39 人	22 件	7 件
要支援1	111 人	65 件	33 件	102 人	60 件	32 件
要支援2	93 人	51 件	29 件	85 人	50 件	30 件
合計	241 人	135 件	69 件	226 人	132 件	69 件

委託事業所は以下のとおり

- ・能勢町社会福祉協議会(3名)
- ・あい愛ケアプランニング(1名)
- ・ケアプランうたがき(1名)
- ・ケアプランセンターささゆりの里(1名)
- ・ケアオフィスのせ(1名)
- ・ケアプランセンターひより(1名)
- ・ケアプランセンターねこの手(1名)
- ・その他町外事業所

※()内は介護支援専門員数

<要支援1・要支援2認定者及び総合事業対象者の推移>

年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
事業対象者	57 人	53 人	44 人	39 人
要支援1	98 人	106 人	104 人	102 人
要支援2	80 人	87 人	82 人	85 人
計	235 人	246 人	230 人	226 人

※各年度末データ

(2) 一般介護予防事業

(令和3:8,844 千円／9,235 千円) (令和4:10,661 千円)

① 介護予防普及啓発事業

介護予防についての知識を普及啓発するための講習会については、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により地域で集まる機会がなかったため実施していない。また、社会福祉協議会主催の「ふれあい会食会」で血圧測定と健康相談を行っていたが、同様の理由で未開催である。

② 地域介護予防活動支援事業

➤ いきいき百歳体操

- ・平成 27 年 10 月から地域住民が運営主体となる介護予防事業「いきいき百歳体操」を実施している。
- ・介護予防、認知症予防、社会参加等の観点から、確かなエビデンスに基づく施策の展開が求められ、引き続き大阪大学と共同研究契約を締結し、体力測定やアンケートの分析結果に基づく、効率的・効果的な施策展開を図っている。
- ・近年新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、参加者数は横ばいであるが、今後本町においては、後期高齢者数や要介護認定率の増加が見込まれるため、通いの場の充実を図るため普及啓発に努めたい。

○令和3年度実績

- ・8～10 月にかけて、47 か所中 29 か所で体力測定とアンケートを含む技術支援を行った。
- ・「いきいき百歳体操」や「かみかみ百歳体操」に続く体操として、脳トレをテーマとした「しゃきしゃき百歳体操」の DVD を制作し 11～12 月にかけて各会場へ配布した。

実施地区等 : 44 地区、47 か所

参加人数 : 483 人 (アンケート回答者数) 全高齢者の 12.1%

○令和4年度状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、7 月以降休止する会場が続出している。実施している会場から順に体力測定とアンケートを含む技術支援を行っている。
- ・のせけん歯学測定会にあたり、簡易型自記式食事歴法質問票 (BDHQ) の記入支援と DVD による「かみかみ百歳体操」の啓発をするために会場回りをしている。
- ・ソフトバンク株式会社が社会貢献の一環として提供する「スマホなんで

もサポート号」を、世話人を通じて案内し、希望者には無償でスマホ教室を受けられる機会を提供した。7～9 月にかけ 13 会場で実施予定。

➤ **いきいき百歳体操交流大会**

○令和3年度実績

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
- ・90 歳以上の参加者に対する「お元気で頑張ったで賞」の授与は、対象者のいる会場や自宅で実施した。

○令和4年度状況(7月末時点)

- ・10/21(金)に淨るりシアターで開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期が決まった。

➤ **いきいき百歳体操サポーター育成教室・サポーターフォローアップ教室**

○令和3年度実績

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

○令和4年度状況(7月末時点)

- ・『もっとずっと!いきいき百歳体操』と名称を変更し、2 日間開催した。

6/13(月): 大阪大学歯学部池邊教授を招き、口腔機能と介護予防に関する講話やかみかみ百歳体操の普及啓発を行った(参加者 58 人)。

6/16(木): 体操の世話人等 36 人がグループワークを行い、日頃の困り事や参加者を増やす工夫等について情報共有した。

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

（令和3:15,028千円／15,181千円）（令和4:18,963千円）

（１） 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

高齢者が安心して必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターが中心となり、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、その他の関係機関の連携・協力のもとに、高齢者が身近な地域で気軽に相談できる体制の構築に努めている。

② 総合相談支援

- ・地域に身近で気軽に相談できる窓口として、電話・面接・訪問などの際に、親切・迅速な対応に努めている。
- ・地域包括支援センターの認知度を高めるため町ホームページや、介護保険料賦課決定通知にチラシを同封する等、広報、普及啓発を行っている。
- ・病院退院時の相談や在宅介護方法などの相談に応じている。
- ・支援困難な事例に対しては、包括の専門職がそれぞれの専門性を活かし、関係機関と連携しながら「チームアプローチ」を実践し、解決を図っている。

○令和3年度実績

<相談一覧>

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	103	623
認知症	26	286
権利擁護	3	32
成年後見	8	419
虐待	6	88
施設相談	10	56
医療相談	5	34
その他	28	141
計	189	1679

のせけんハイリスク者相談	5	5
--------------	---	---

○令和4年度状況(7月末時点)

＜相談一覧＞

※カウント方法を変更しています。

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	42	287
認知症	14	254
権利擁護	1	82
成年後見	2	107
虐待	4	92
施設相談	5	47
医療相談	2	11
その他	18	309
計	88	1189

のせけんハイリスク者相談	0	0
--------------	---	---

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進

- ・成年後見制度を住民に周知し、必要に応じ本人申立て、親族申立ての利用を促進するとともに、親族がいない場合等については、町長申し立ての制度を活用し、認知症高齢者の権利擁護に取り組んでいる。

○令和3年度実績

相談実人数:10人(※内2人は、相談一覧の権利擁護に計上)

相談延べ回数:419回

町長申立て:3件

○令和4年度状況(7月末時点)

相談実人数:4人(※内2人は相談一覧の権利擁護とその他に計上)

相談延べ回数:107回

町長申立て:2件

- ・認知症高齢者のみならず、知的・精神障がい者など、権利擁護の支援が必要な人に対し、成年後見制度の利用促進を進める観点から、成年後見制度利用促進基本計画の策定について研修会等に参加している。

② 高齢者虐待への対応

- ・高齢者虐待の防止・予防に向けての支援に取り組んでいる。
- ・虐待のケースでは、高齢者を老人福祉施設等への措置が必要と判断し

た場合は、すみやかに対応を行っている。

○令和3年度実績

相談実人数：6人

相談延べ回数：88回

虐待認定：2人

措置の実施数：2件

○令和4年度状況(7月末時点)

相談実人数：4人

相談延べ回数：92回

虐待認定：0人

措置の実施数：0件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

日常的個別指導・相談

- ・地域の介護支援専門員が日常業務を行うにあたり発生する個別の相談に対し、専門的な見地から支援・助言等を行っている。
- ・町内介護事業所で構成される「能勢町介護保険事業所連絡会」において、研修会を実施し、また住民向けに啓発活動を行っている。

3. 任意事業

(1) 介護給付等費用適正化事業

(令和3:286 千円／321 千円) (令和4:297 千円)

- ・介護保険事業の運営の安定化を図ることを目的に、ケアプランの点検を行っている。
- ・対象は、短期入所サービスの長期利用や、生活援助中心型サービスの頻回利用をプランに位置付けているケアマネジャーとしている。

○令和3年度実績

5事業所、実人数9人、延人数 10 人

○令和4年度状況(7月末時点)

1事業所、実人数2人、延人数2人

(2) 家族介護支援事業

認知症高齢者見守り事業（認知症高齢者等SOSネットワーク事業）

(令和3:0円／3千円) (令和4:3千円)

- ・認知症高齢者等が徘徊で行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関・協力事業者との支援体制の地域展開を図っている。実際に行方不明者が発生した時に円滑に情報伝達や搜索活動が行えるよう模擬訓練を実施している。

○令和3年度実績

登録者数：9人

協力事業者：介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、

郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、

タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、

発信数：3件(町内利用者1件)

模擬訓練:新型コロナウイルス感染症の予防のため、集合での開催は取りやめ、行方不明者の情報発信・受診訓練のみ行った。

○令和4年度状況(7月末時点)

登録者数：8人

協力事業者：介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、

郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、

タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件、

製薬卸会社1件

発信数：0件

模擬訓練:感染状況を確認の上、実施を検討していく。

(3) その他の事業

① 成年後見制度利用支援事業

(令和3:234 千円／1,070 千円) (令和4:1,404 千円)

低所得の高齢者に係る成年後見制度の市町村申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行っている。

○令和3年度実績

件数:1 件(後見人報酬助成:216 千円)

○令和4年度状況(7月末時点)

件数:0件(後見人報酬助成:0千円)

② 福祉用具・住宅改修支援事業

(令和3:6 千円／10 千円) (令和4:10 千円)

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整・助言等を実施している。また、住宅改修費の支給申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費助成を行っている。助成実績は3件だった。

③ 認知症サポーター等養成事業

(令和3:18 千円／99 千円) (令和4:98 千円)

- ・認知症高齢者の支援を的確に進めていくため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っている。
- ・小学校だけでなく中学校において「キッズサポーター養成講座」を定例開催できるよう協議を行っている。
- ・認知症キャラバン・メイトについては、「認知症キャラバン・メイト連絡会」を開催し、認知症の方やその家族への支援について協議を行い、認知症サポーター養成講座の講師役として活動している。

○令和3年度実績

認知症サポーター養成講座：開催せず

(コロナウイルス感染防止の観点から)

認知症サポーター数：984 名(うちキッズサポーター数:334 名)

認知症キャラバン・メイト連絡会：5 回

キャラバン・メイト数：35 名(うち 11 名活動中)

○令和4年度状況(7月末時点)

認知症サポーター養成講座 : 0 回

認知症キャラバン・メイト連絡会 : 4 回

④ 地域自立生活支援事業(地域見守り訪問サービス事業)

(令和3:1,346 千円/2,060 千円)(令和4:2,060 千円)

独居高齢者や高齢者世帯に対し、対象者宅を訪問することで安否確認や状況把握を行い、在宅生活を支援している。事業は能勢町社会福祉協議会に委託している。

○令和3年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実人数	15	14	14	11	12	11	14	16	14	12	12	13	158
訪問回数	113	88	94	69	78	67	78	88	70	62	62	72	941

※ 年間 要対応件数 90 件

内訳 再訪問・連絡(不在、会うことできず)、リハビリパンツ交換、残薬連絡

○令和4年度状況(7月末時点)

年間登録者 : 13 人

訪問延べ回数 : 199 回

⑤ 緊急通報装置設置事業

(令和3:122 千円/124 千円)(令和4:174 千円)

主にひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方に対し、緊急通報装置を設置することにより、急病や事故等の緊急時に適切な支援を行い、日常生活における安全の確保や不安の解消を図っている。

○令和3年度実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月間 実人数	10	10	10	11	12	12	13	14	14	14	14	14	148

※ 年間 緊急・相談件数 4件

内訳 緊急ボタン0件、相談ボタン4件(体調不良3件、機械不良1件)

○令和4年度状況(7月末時点)

申込者(年間登録者) : 15 人

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

（１） 地域ケア会議推進事業

（令和3:265 千円／862 千円）（令和4:855 千円）

地域ケア会議の実施

- ・支援困難事例等への指導・助言の場として個別の地域ケア会議を適宜開催している。
- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、多職種連携の元、自立支援型の地域ケア会議を毎月定例開催している。
- ・自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問を行っている。

➤ 困難事例の地域ケア会議

○令和3年度実績

件数：4件（以下のとおり）

《令和3年4月7日》

ケアマネジャーを中心としたサービス体制の確立に向けた検討

《令和3年7月19日》

徘徊から行方不明にならないよう協議

《令和3年8月30日》

本人の食事管理や夫の退院に向けてのサービス調整

《令和4年3月22日》

医療と介護の連携体制の構築が出来るよう協議

➤ 自立支援型の地域ケア会議《毎月第4火曜日 9:30～11:30》

令和3年度実績

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中止	3件	4件	中止	3件	中止	4件	4件	中止	中止	中止	3件

令和4年度状況

4月	5月	6月	7月
中止	中止	3件	4件

➤ 自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問

- ・令和3年度実績 理学療法士5件 作業療法士3件 言語聴覚士1件
- ・令和4年度状況 理学療法士2件 作業療法士0件 言語聴覚士5件

(2) 生活支援体制整備事業

(令和3:4,996千円／8,000千円) (令和4:8,000千円)

生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

- ・生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置することで、地域資源の把握に努め、生活支援サービスの担い手やサービスの開発などを行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進している。
- ・事業の実施にあたっては、前年度に引き続き、地域福祉の推進を目的に設置され、現に各種団体と情報連携を図っている社会福祉協議会に事業を委託する形で実施している。
- ・社会福祉協議会においては、生活支援コーディネーター4名(歌垣、田尻、東郷地区:1名)(久佐々地区:2名)(岐尼地区:1名)を配置し、地域活動の状況把握、情報収集を行っている。
- ・厚労省老人保健健康増進等事業の「実践型地域づくり人材育成プログラム」に委託先の社会福祉協議会と参加し、多自治体の取り組みなどを共有し、地域づくりや課題解決の取り組みについて学ぶ機会をもった。(全5回、14日間)

(3) 認知症総合支援事業

(令和3:8,018 千円／8,435 千円) (令和4:8,955 千円)

① 認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置及び、認知症対象者やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を進めている。

② 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築している。

チーム体制：

能勢町国民健康保険診療所(認知症サポート医)

地域包括支援センターの専門職(3名)

+ 連携

町内2医療機関(認知症医サポート医)

精神科の専門医

○令和3年度実績

件数：1件

★ A氏(69歳・女性)

概況 独居。夫とは離婚、息子とは金銭トラブルから疎遠。
認知症症状の自覚があり、保健センターに相談。本人は住み慣れた家で猫と一緒に暮らしていくことを希望していたが、働くことができなくなり、自宅のローンが払えない状況となり、無年金・無貯金から生活保護申請。成年後見制度申立て支援を行った。

認知症の悪化から、かかりつけ病院に定期受診ができない、頻回に電話をしてくる、訴えがコロコロ変わる等のトラブルがあり、「付き添いの家族がいないと診察はできない。」と、町外の病院を紹介され、定期的な病院受診も危ぶまれた。このまま在宅生活を続けられないものなのか、精神科のある病院に入院すべき症状なのか、状態把握や対応に関係者は苦慮していた。

対応 初期集中支援の案件として、国民健康保険診療所の宇佐美医師に相談し、可能な限り本人が望む形で在宅生活を続けられるよう主治医を国民健康保険診療所に変更し、内服薬の見直し、訪問診療に切り替えたことにより、認知症状態が安定した。

③ 認知症地域支援・ケア向上事業

➤ 認知症地域支援推進員の配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置し、医療と介護の連携等による認知症ケアの向上を図る。

包括支援センターの専門職が推進員として活動するために必要となる講習会を受講し、計3名が配置されている。

➤ 認知症ケアパスの活用

認知症と疑われる症状が発生したときや、認知症の人を支える場合、いつ、どこで、どのような支援を受ければ良いか理解できるよう「認知症ケアパス」(認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れ)を作成し、支援を行う関係者(家族や事業所等)に配布し情報の提供を行っている。

令和4年度は、介護事業所連絡会や認知症フォーラム、認知症高齢者等SOSネットワーク模擬訓練開催時に配布する予定。

➤ 認知症の当人及び家族ケア

認知症の当人や家族のケアを目的に、地域の自主活動による集いの場の創設について、認知症キャラバン・メイト連絡会のメンバー(ボランティアグループ)が中心となって、「認知症カフェ」の設置をすすめており、令和元年9月から、オレンジカフェ・のせを開催している。開催に際しては、地域包括支援センターがバックアップしている。

令和4年度は7月まで毎月さとおか防災センターで開催した。

○令和3年度実績

開催回数：3回（コロナウイルス感染症の緊急事態・蔓延防止期間
は開催せず。）

- ・毎回保健福祉センターで開催した。
- ・参加者 延べ29名

○令和4年度状況(7月末時点)

開催回数：4回 毎月1回開催している。

- ・毎回さとおか防災センターで開催した。
- ・参加者 延べ68人

➤ 認知症カフェの運営

認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集い参加し、認知症に対する悩みを気軽に相談できる場所として、「オレンジカフェ」を設置、運営の支援を行う予定。

➤ 認知症講演会の実施

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをめざし、広く住民に認知症について理解を深める機会として、認知症講演会を開催する予定。

○令和3年度実績

コロナウイルス感染症の影響で講演会や勉強会は開催できなかった。

○令和4年度状況

令和4年9月17日(土)に認知症フォーラムを開催予定。

※コロナウイルスの感染症の状況次第だが、同時に認知症カフェや子ども食堂も開催予定。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

(令和3:1,227千円／1,277千円) (令和4:3,755千円)

① 多職種連携情報共有システム

ICT による多職種連携情報共有システムを活用して、医療介護情報を関係者間でリアルタイムかつ効率的に連携・共有するシステムを構築し、連携を図っている。

現在、国民健康保険診療所、地域包括支援センターを中心に連携を図っている。

○令和4年7月末時点の参加状況

- ・能勢町国民健康保険診療所:1か所(1)
- ・地域包括支援センター:1か所(1)
- ・訪問看護事業所:2か所(1)
- ・居宅介護支援事業所:5か所(5)
- ・訪問介護事業所:1か所(1)
- ・通所介護事業所:2か所(2)
- ・薬局:1か所(1)
- ・通所リハビリテーション事業所:1か所(0)
- ・特別養護老人ホーム:1か所(1)

計15事業所が参加

※()内はうち町内事業所

② 市立池田病院地域医療連携推進委員会への参画

地域医療の充実と効率的な医療提供体制の確保を目的として、地域医療の連携を審議する場として上記委員会が設置されており、本町も参画している。

委員会には積極的に参画し、医療介護連携推進の観点から必要な情報共有や顔の見える関係づくりを行っている。

○令和3年度実績

- ・6月10日(木) 新型コロナウイルス感染症の現状共有(WEB開催)
- ・9月16日(木) 新型コロナウイルス感染症の現状共有(WEB開催)
- ・12月16日(木) 新型コロナウイルス感染症の現状共有(WEB開催)
- ・3月17日(木) 新型コロナウイルス感染症の現状共有(WEB開催)

○令和4年度状況(7月末時点)

- ・6月23日(木) 新型コロナウイルス感染症の現状共有(WEB開催)

5. その他

(1) 能勢町健康長寿事業

- ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に向けて健康管理担当およびのせけん事務局と連携し、町民にとって効果的な介護予防策を講じるべく、介護保険の申請理由の解明にあたっている。今後はその結果をもとに対象者を絞り、介入を行っていく。
- ・オムロン研究(家庭血圧測定による健康寿命延伸に対する効果検証)を通じ、認知機能の維持・向上やフレイル予防に地域を上げて取り組み、町全体の健康意識の向上につながるよう支援していく。
- ・地域包括支援センターとしては、いきいき百歳体操の参加者の健康意識が向上し、疾病の早期発見、生活習慣病の予防につながるよう、健康長寿事業の普及啓発や各会場での簡易式自記式食事歴法質問票(BDHQ)の記入支援、「かみかみ百歳体操」の啓発を行っている。

(2) 担当内・課内の連携

○令和3年度実績

- ・地域包括支援センター職員で、不定期にケース対応等についての検討や情報共有を行った。

○令和4年度状況(7月末時点)

- ・地域包括支援センター職員で、毎週水曜日に1時間程度、ケース対応等についての検討や情報共有を行っている。
- ・地域包括支援センターが所属している健康づくり課内で、専門職会議を開催し、健康課題の共有等を行った。

(3) 地域密着型通所介護事業所の運営推進会議への協力

事業所が提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、「運営推進会議」が事業所に設置されている。地域包括支援センターはその構成員として会議に出席し、運営の協力を行っている。

○令和3年度実績

町内事業所数 : 2か所
延べ出席回数 : 0回

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、延期・中止する等の措置が取られている。

(4) 介護保険事業所連絡会への参画

- ・質の高いサービス提供、地域の介護レベルの向上に寄与する目的で組織されている介護保険事業所連絡会に参画し、事業所間との連携を図るとともに良質な介護サービスの提供に向け運営協力を行っている。
- ・直営の地域包括支援センターであることから、事務局の社会福祉協議会と密接に連携しながら取り組んでいる。
- ・月1回の開催により、事業所間の一層の連携を図るとともに、質の高いサービスの提供、介護サービスを通じた地域貢献等について運営協力を行っている。

○令和3年度実績

定例会の開催：4回

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止が増えた。

○令和4年度状況(7月末時点)

定例会の開催：4回

(5) 認定調査

○令和3年度実績

- ・介護保険要介護認定に係る認定調査については、新規申請については市町村が行うこととされていることから、新規申請及び区分変更申請の一部について、認定調査を地域包括支援センター職員(4名)で対応した。
- ・高齢化に伴い、年間の新規申請数は増加傾向にある。地域包括支援センターの業務が増大するなかで、認定調査事務の負担が大きくなっていることから、専門知識を有する専属の認定調査員の確保が課題である。

(6) コロナ対応

○令和3年度実績

- ・デイサービス等の利用を控えているケースに対し、自宅でできる運動等のパンフレットを渡した。
- ・コロナワクチンの予防接種を希望するケースには、電話やLINEでの予約支援を行った。
- ・予約の日時に接種できるよう、また接種券を紛失しないよう、各事業所と連携した。
- ・接種券の再発行についても支援を行った。